

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-5801-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,298,932	—	67,735	—	71,683	—	94,664	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 137,690百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	1,046.19	—
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,749,118	780,585	43.3
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 757,630百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期	—	250.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	150.00	400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2022年12月期の第2四半期末配当金につきましては、2022年9月16日開催の取締役会における、臨時計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

2022年12月期の第2四半期末配当金につきましては、記念配当150円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	—	120,000	—	125,000	—	125,000	—	1,381.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	90,599,225株	2021年12月期	一株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	113,833株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	90,484,799株	2021年12月期2Q	一株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めておりません。

役員報酬BIP信託保有株式数 2022年12月期2QT 112,609株 2021年12月期 一株
(上記「期末自己株式数」に含む)

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・ 当社は、2022年8月10日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。
- ・ 当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. 参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により、日本通運株式会社及びその子会社の純粋持株会社として設立されました。連結の範囲につきましては、それまでの日本通運株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」などのまん延により、一部の国や都市で移動や経済活動に制限が課され、景気回復ペースを鈍化させる状況となりました。また、世界的にインフレ圧力が強まっていた状況下で発生したロシアによるウクライナへの侵攻により、エネルギーや原材料などの価格上昇や、中国のゼロコロナ政策による成長減速など、世界経済の景気後退リスクも高まっており、先行きが見通せない状況にありました。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、主要国における生産・販売活動の再開により荷動きの回復傾向が継続しておりましたが、国内においては、半導体不足や部品調達の影響による自動車産業の低迷や、昨年の農作物不作の影響などから、全体としての荷動きは力強さに欠ける状況で推移いたしました。また、海外においては、ウクライナ情勢や中国上海地区ロックダウン、世界的な物価高に伴う荷動きの鈍化がみられ、国際貿易では、海上コンテナ不足による海上運賃の高値が継続する中で、国際航空輸送のスペース供給は徐々に増加の傾向ではあるものの、エネルギー価格上昇に伴う燃油費が上昇してきており、引き続き、その動向に注視が必要な状況にあります。

こうした経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、航空運送・海上運送を中心とした国際貨物の輸送需要が伸長したことから、各セグメントとも概ね好調に推移しました。

この結果、売上高は1兆2,989億円、営業利益は677億円、経常利益は716億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は946億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆7,491億円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金2,790億円、売掛金及び契約資産4,362億円など、流動資産が8,293億円、有形固定資産6,667億円、投資有価証券1,085億円など、固定資産が9,197億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、9,685億円となりました。

その主な内訳は、買掛金2,088億円など、流動負債が5,306億円、社債1,400億円など、固定負債が4,378億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、7,805億円となり、自己資本比率は43.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,298億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,037億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、352億円の収入となりました。これは主に、日本通運株式会社の旧本社ビル売却による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、521億円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2022年12月期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料 2022年12月期見通し」をあわせてご参照ください。

① 業績予想の修正について

2022年12月期通期 連結業績予想数値の修正
(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2022年5月12日公表)	百万円 2,550,000	百万円 110,000	百万円 112,000	百万円 116,000	円 銭 1,281.97
今回修正予想 (B)	2,600,000	120,000	125,000	125,000	1,381.44
増減額 (B-A)	50,000	10,000	13,000	9,000	
増減率 (%)	2.0	9.1	11.6	7.8	

② 業績予想修正の理由

売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益について、国際貨物輸送の伸長により、前回予想を上回ると見込まれるため、上方修正いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの事業への影響は、前回発表予想と同様に限定的であると想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンなどの大規模な社会的制限について、想定、反映はしておりません。

※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	279,091
受取手形	23,151
売掛金及び契約資産	436,240
棚卸資産	16,780
その他	77,294
貸倒引当金	△3,172
流動資産合計	829,385
固定資産	
有形固定資産	
車両運搬具（純額）	47,457
建物（純額）	266,747
土地	187,976
その他（純額）	164,606
有形固定資産合計	666,786
無形固定資産	
のれん	3,757
その他	80,433
無形固定資産合計	84,191
投資その他の資産	
投資有価証券	108,583
その他	61,177
貸倒引当金	△1,007
投資その他の資産合計	168,754
固定資産合計	919,732
資産合計	1,749,118
負債の部	
流動負債	
支払手形	5,641
買掛金	208,888
短期借入金	55,326
未払法人税等	39,733
賞与引当金	17,798
その他の引当金	761
その他	202,490
流動負債合計	530,641
固定負債	
社債	140,000
長期借入金	80,836
その他の引当金	1,839
退職給付に係る負債	115,132
その他	100,083
固定負債合計	437,891
負債合計	968,532

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	70,175
資本剰余金	22,621
利益剰余金	592,074
自己株式	△598
株主資本合計	684,272
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	33,262
繰延ヘッジ損益	47
為替換算調整勘定	37,322
退職給付に係る調整累計額	2,725
その他の包括利益累計額合計	73,358
非支配株主持分	22,955
純資産合計	780,585
負債純資産合計	1,749,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,298,932
売上原価	1,166,132
売上総利益	132,800
販売費及び一般管理費	65,064
営業利益	67,735
営業外収益	
受取利息	182
受取配当金	1,668
為替差益	3,090
その他	2,970
営業外収益合計	7,911
営業外費用	
支払利息	1,512
持分法による投資損失	708
その他	1,742
営業外費用合計	3,963
経常利益	71,683
特別利益	
固定資産売却益	67,809
投資有価証券売却益	1,025
その他	16
特別利益合計	68,851
特別損失	
固定資産処分損	2,744
その他	723
特別損失合計	3,467
税金等調整前四半期純利益	137,067
法人税等	40,620
四半期純利益	96,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,664

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	96,446
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,848
繰延ヘッジ損益	116
為替換算調整勘定	31,848
退職給付に係る調整額	6,080
持分法適用会社に対する持分相当額	349
その他の包括利益合計	41,243
四半期包括利益	137,690
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	134,640
非支配株主に係る四半期包括利益	3,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2022年1月 1日	
至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	137,067
減価償却費	41,351
固定資産売却損益 (△は益)	△65,155
受取利息及び受取配当金	△1,850
支払利息	1,512
持分法による投資損益 (△は益)	708
売上債権の増減額 (△は増加)	5,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,507
その他	15,063
小計	115,194
利息及び配当金の受取額	1,947
利息の支払額	△1,632
法人税等の支払額	△11,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△30,906
固定資産の売却による収入	65,084
投資有価証券の取得による支出	△1,249
投資有価証券の売却による収入	1,287
その他	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,753
長期借入金の返済による支出	△17,420
配当金の支払額	△13,572
その他	△16,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,031
現金及び現金同等物の期首残高	131,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	712,355	60,504	98,372	113,277	100,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,139	14,221	5,643	9,245	16,634
計	725,495	74,725	104,016	122,523	117,210
セグメント利益	35,368	5,148	6,014	6,373	11,452

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	34,389	19,879	159,576	1,298,932	—	1,298,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	109	45,090	104,120	△104,120	—
計	34,424	19,988	204,667	1,403,052	△104,120	1,298,932
セグメント利益	677	2,200	8,469	75,705	△7,969	67,735

(注) 1 セグメント利益の調整額 △7,969百万円には、セグメント間取消去 △1,163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △6,853百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 参考資料

○連結(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第2四半期 連結累計期間	係数	
事業別売上高	運送事業	自動車	184,067	14.2
		海運	211,825	16.3
		航空	358,928	27.6
		倉庫・保管庫	162,701	12.5
		警備輸送	33,886	2.6
		重量品建設	30,010	2.3
		その他	147,331	11.3
	計	1,128,752	86.9	
	販売事業	149,564	11.5	
	その他	20,615	1.6	
計	1,298,932	100.0		
売上原価	人件費	213,513	16.4	
	利用運送費	358,755	27.6	
	外注費	229,177	17.6	
	その他	364,685	28.1	
計	1,166,132	89.8		
売上総利益		132,800	10.2	
販売費及び一般管理費計	人件費	34,940	2.7	
	その他	30,123	2.3	
	計	65,064	5.0	
営業利益		67,735	5.2	
営業外収益	受取利息	182	0.0	
	受取配当金	1,668	0.1	
	その他	6,060	0.5	
営業外収益		7,911	0.6	
営業外費用	支払利息	1,512	0.1	
	持分法による投資損失	708	0.1	
	その他	1,742	0.1	
営業外費用		3,963	0.3	
経常利益		71,683	5.5	
特別利益	固定資産売却益	67,809	5.2	
	投資有価証券売却益	1,025	0.1	
	その他	16	0.0	
特別利益		68,851	5.3	
特別損失	固定資産処分損	2,744	0.2	
	その他	723	0.1	
特別損失		3,467	0.3	
税金等調整前四半期純利益		137,067	10.6	
法人税等		40,620	3.1	
四半期純利益		96,446	7.4	
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,782	0.1	
親会社株主に帰属する四半期純利益		94,664	7.3	
総人件費	売上原価	213,513	16.4	
	販売費及び一般管理費	34,940	2.7	
	計	248,453	19.1	

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

○2022年12月期見通し

(単位：百万円、%)

			2022年度	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス	日本	1,433,400
			米州	159,100
			欧州	217,700
			東アジア	260,200
			南アジア・オセアニア	220,300
			計	2,290,700
		警備輸送	69,000	
		重量品建設	45,400	
		物流サポート	413,800	
		計	2,818,900	
	調整額	△ 218,900		
	計	2,600,000		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(4.5) 64,000
			米州	(6.7) 10,600
			欧州	(5.2) 11,300
			東アジア	(4.6) 11,900
			南アジア・オセアニア	(8.8) 19,400
			計	(5.1) 117,200
		警備輸送	(1.4) 1,000	
		重量品建設	(11.0) 5,000	
		物流サポート	(3.5) 14,600	
		計	(4.9) 137,800	
	調整額	△ 17,800		
	計	(4.6) 120,000		

(注) ()内は利益率